

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価						家庭教育充実事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1152								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 5.1		3-1						○	家庭教育の学習機会を提供する。1 家庭教育学習会を開催する。2 家庭教育講演会を開催する。3 就学前子育て講座を市内全市立小学校の就学前健康診断または入学説明会の際に開催する。4 企業を支える親子講座を開催する。5 子育て応援事業を開催する。	家庭教育に関する学習の機会と情報を提供することによって、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成や子どもたちを取り巻く環境の改善を促進する。	
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち												

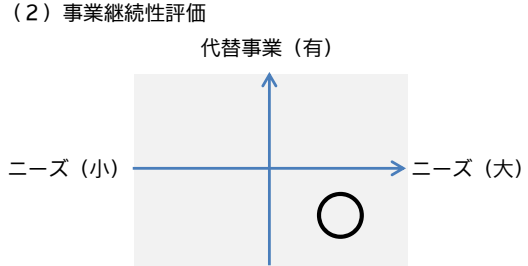
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
家庭教育学級は、昭和40年代に開始し、昭和57年に全小・中学校に開設した。家庭教育学級の活性化を目的に、家庭教育学習会を実施するようになった。平成13年の社会教育法改正により、教育委員会事務として家庭教育に関する事務が明記され、就学前子育て講座の実施につながった。また、平成18年の教育基本法の改正により、家庭教育の支援が自治体の責務となった。		核家族化や地域社会との結びつきの希薄化等により、子育てについて悩みを抱える親が多くなっており、家庭教育の学習機会の提供や情報の提供に努めている。		社会全体の規範意識の低下や家族や地域についての価値観の問題など、子どもを取り巻く環境は依然厳しいと思われ、家庭教育の支援はますます重要となってくる。		市民のライフスタイルの多様化により、開催日時・場所等参加しやすい環境づくりが求められている。また、子どもの様々なトラブルからの安全確保、食育、職業意識など家庭教育の現代的な課題への学習ニーズが増加傾向にある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の中小学生以下の子どもを持つ家族	世帯		12,000		12,000		12,000								
活動指標①	家庭教育各種講座実施回数（R5まで）/家庭教育各種講座情報提供数（動画配信等）（R6～）	回	660	129	660	133	75	66	75		75		75	75		
活動指標②	学級数（R5まで）	学級	76	76	76	76										
活動指標③																
成果指標①	市民対象講演会への参加人数	人	3,000	2,786	3,000	2,645	3,000	2,558	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	家庭教育学級参加者数（のべ）（R5まで）/動画延べ視聴者数（R6～）	人	17,000	1,940	17,000	2,192	400	1,692	400		400		400	400	17,000	400
成果指標③	全事業のべ参加者数（R5まで）	人	20,000	4,726	20,000	4,837									20,000	
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		1.6		1.7		2.3	2.4		2.4		2.4	2.4		
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		1.3		1.6		2.2	2.6		2.6		2.6	2.6		
事業費		千円		1,401		2,001		1,625	2,485		2,485		2,485	2,485		
人件費		千円		6,183		6,267		8,078	6,267		6,267		6,267	6,267		
歳出計（総事業費）		千円		7,584		8,268		9,703	8,752		8,752		8,752	8,752		
国・県支出金		千円		1,401		504		541	628		628		628	628		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,183		7,764		9,162	8,124		8,124		8,124	8,124		
歳入計		千円		7,584		8,268		9,703	8,752		8,752		8,752	8,752		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・家庭教育各種講座情報提供数は、動画作成業務委託の料金単価の高騰等により、作成動画本数が減少したことから、目標に届いていない。		・市民対象講演会への参加人数は就学前子育て講座の対象予定数の減少等に伴い減少している。 ・子育て関係動画を4本作成し動画をYouTubeにアップした。計12本の動画が公開されており、1,692回再生され、多くの方に手軽で効率的に家庭教育に関する情報を提供している。		【事業費】 ・子育て応援カレンダーの作成部数を減らしたことから、事業費が減少した。	
				【人件費】 動画配信に要する業務が増加したことから、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



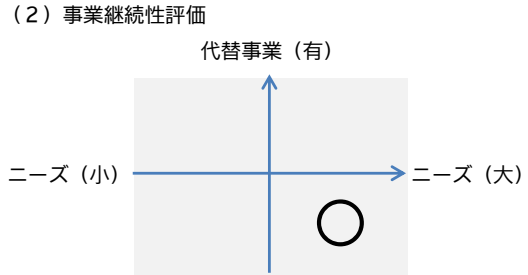
継続	一次評価コメント
継続	家庭教育及び地域の教育力の向上が必要とされていることから、今後もオンライン講座やSNSを活用した情報提供などを積極的に推進していく。また、合同学習会実施時には基調講演のほか、5つの分科会を開催し参加者がワークショップを行い子育てに関する意見交換等を行った。さらに、子育て関係動画を作成し、4本の動画をYouTubeにアップした。今後は令和7年度にこども部で策定する「郡山市こども・若者計画」と連携を図りながら、家庭教育に関する支援や環境整備を推進していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度においては、家庭教育に関する動画視聴回数が1,692回と一定の成果を挙げたが、市民対象講演会の参加者数が2,558人と、目標値には届かなかった。 過去の実績と比較すると、動画配信の導入は利便性を高めた一方、動画作成に関するコスト増加に伴い、費用対効果の確保が課題となっている。これに対し、子育て応援カレンダーの作成部数を精査し事業費を圧縮する工夫により対応しているところであるが、より多くの家庭に対し動画視聴を促すPRを行う等、事業の効果を拡大する取組も必要である。 家庭教育支援の重要性は依然として高く、家庭環境改善や子どもの健全な育成に寄与するためにも、事業の継続が必要である。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画